



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月13日

上場会社名 太平洋セメント株式会社 上場取引所 東証一部 福証
 コード番号 5233 URL <http://www.taiheiyo-cement.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳植 桂治
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 塚原 宏 TEL (03) 6226 - 9018
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	927,576	△1.4	51,551	△32.8	41,645	△38.7	20,485	△16.1
19年3月期	940,630	3.7	76,692	23.7	67,907	36.4	24,408	168.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	21.84	20.23	7.0	3.4	5.6
19年3月期	26.08	25.20	8.7	5.4	8.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △3,830百万円 19年3月期 △3,339百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	1,218,033	327,589	23.8	308.82
19年3月期	1,256,980	329,637	23.3	312.98

(参考) 自己資本 20年3月期 289,888百万円 19年3月期 292,991百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	71,359	△56,674	△20,150	60,051
19年3月期	62,613	△37,702	△53,272	65,657

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	2.00	2.00	4.00	3,791	15.3	1.3
20年3月期	2.00	3.00	5.00	4,736	22.9	1.6
21年3月期(予想)	2.00	2.00	4.00	—	37.6	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	440,000	△4.2	10,000	△61.2	3,500	△83.4	△2,500	—	△2.66
通 期	935,000	0.8	40,000	△22.4	30,000	△28.0	10,000	△51.2	10.65

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 950,300,586株 19年3月期 950,300,586株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 11,593,812株 19年3月期 14,172,505株
- (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	310,092	△1.1	7,866	△64.8	12,955	△50.9	2,229	△60.3
19年3月期	313,409	1.4	22,340	25.2	26,365	26.3	5,611	—

(%表示は対前期増減率)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	2	35	2	20
19年3月期	5	92	5	71

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年3月期	654,352		207,336		31.7	218	89	
19年3月期	692,313		221,257		32.0	233	49	

(参考) 自己資本 20年3月期 207,336百万円 19年3月期 221,257百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	167,000	9.5	1,000	△74.2	4,000	△55.5	2,000	△69.4	2	11
通 期	345,000	11.3	7,000	△11.0	10,000	△22.8	4,000	79.4	4	22

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページから6ページの「1. 経営成績」、7ページの「3. 経営方針」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析 (当期の経営成績)

当期のわが国経済は、期前半は好調な企業収益に支えられ堅調に推移していましたが、期後半から期末にかけ、資源・エネルギー価格の高騰や急速な円高進行などにより景気の減速感が強まってまいりました。米国経済は住宅市場の調整が一段と進み、雇用情勢、個人消費などの経済指標が悪化し、景気の後退感が広まりつつあります。また、中国経済は米国経済の減速や政府による投資抑制策強化といったマイナス要因があったものの、旺盛な内外需に支えられ高い成長率を維持しました。その他のアジア諸国は輸出が堅調に推移し、ASEAN諸国を中心に内需も高い伸び率を維持しており、アジア地域全体では高水準の経済成長が続きました。

このような状況の中で、当期の売上高は9,275億7千6百万円と前期に比べ130億5千4百万円の減収、営業利益は515億5千1百万円と前期に比べ251億4千1百万円の減益、経常利益は416億4千5百万円と前期に比べ262億6千2百万円の減益となりました。当期純利益につきましては204億8千5百万円と前期に比べ39億2千2百万円の減益となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 事業の種類別セグメント

ア. セメント事業

当期におけるセメントの国内需要は、改正建築基準法に基づく建築確認遅延の影響で生コン需要が低迷したことにより、5,550万屯と前期に比べ5.9%減少しました。その内輸入品は93万屯と前期に比べ8.5%減少しました。また、総輸出数量は1,001万屯と前期に比べ4.4%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め1,928万屯と前期に比べ7.0%減少しました。輸出数量は377万屯と前期に比べ2.3%増加しました。国内のセメント価格は、石炭をはじめ燃料コスト高騰に伴う販売価格への転嫁及び低採算価格の是正に取り組んだ結果、上向きに推移しました。

セメント輸出価格も、燃料コスト高騰及び運賃の上昇から値上げに取り組み、上昇しております。米国西海岸のセメント、生コン事業は、住宅投資の減少など米国経済の調整が進んだ影響を受けました。アジア諸国では、各国の旺盛な内需に支えられ、中国のセメント事業、ベトナムの合弁セメント事業及びフィリピンのセメント事業いずれも業績を伸ばしました。

以上の結果、売上高は5,706億5千6百万円と前期に比べ93億2千8百万円の減収となり、営業利益は389億5千5百万円と前期に比べ212億3千8百万円の減益となりました。

イ. 資源事業

骨材品は生コン需要が低迷したことにより出荷数量が前期を下回りました。鉱産品は鉄鋼、製紙向けは順調に推移しましたが、セメント原料向けが減少したため出荷数量は前期を下回りました。また、建設発生土処理事業も、セメント工場減産の影響により、受入数量は前期を下回りました。

埋立用土砂は、関西国際空港向けの出荷に加え羽田空港再拡張工事向け出荷が5月より開始されたことから、全体の出荷数量は前期に比べ増加しました。

以上の結果、売上高は1,045億5千3百万円と前期に比べ30億2千1百万円の増収となり、営業利益は35億1千4百万円と前期に比べ10億4百万円の減益となりました。

ウ. 環境事業

木屑や廃プラスチックなど燃料系廃棄物処理は昨今の市場競争激化により減収となりましたが、汚泥類、掘起し廃棄物処理等は順調に拡大し、加えて新たに大分工場での都市ごみ焼却灰処理設備の稼働により増収となりました。

以上の結果、売上高は 686 億円と前期に比べ 8 億 9 千 6 百万円の増収となり、営業利益は 40 億 2 千 1 百万円と前期に比べ 12 億 6 千 9 百万円の増益となりました。

エ. 建材・建築土木事業

公共投資が漸減する中、土木関連事業の地盤改良工事が回復の兆しを見せるとともに、当期から本格的な出荷が始まった建築土木資材であるダクトル（超高強度繊維補強コンクリート系材料）は順調に推移しました。

しかしながら、総じて各種建材の原燃料価格が上昇したうえ、ALC（軽量気泡コンクリート）が改正建築基準法に基づく建築確認遅延の影響を受けました。

以上の結果、売上高は 1,069 億 3 千 6 百万円と前期に比べ 17 億 2 千 2 百万円の増収となり、営業利益は 9 億 4 千 9 百万円と前期に比べ 17 億 9 千 7 百万円の減益となりました。

オ. セラミックス・エレクトロニクス事業

セラミックス事業は、半導体製造装置向け製品及び液晶製造装置向け製品ともに、ユーザーの新規設備投資の延期などにより、期待した需要の伸びが得られず減収減益となりました。

エレクトロニクス事業は、製品価格の下落の影響を受けたことに加え、海外拠点における主要顧客の生産体制変更の影響を受け減収減益となりました。

以上の結果、売上高は 558 億 6 千 5 百万円と前期に比べ 110 億 5 千 4 百万円の減収となり、営業利益は 1 億 2 千 1 百万円と前期に比べ 8 億 9 千 4 百万円の減益となりました。

カ. その他事業

不動産事業については、不動産賃貸事業、土地・施設管理事業が堅調に推移しましたが、賃貸資産の減価償却費が増加したことにより減益となりました。

以上の結果、売上高は 1,164 億 7 千 3 百万円と前期に比べ 1 億 8 千 2 百万円の増収となり、営業利益は 50 億 8 千 7 百万円と前期に比べ 15 億 9 百万円の減益となりました。

② 所在地別セグメント

ア. 日本

セメント事業は、改正建築基準法に基づく建築確認遅延の影響で生コン需要が低迷したことにより、販売数量は前期に比べ減少しました。セメント価格は、燃料コスト高騰に伴う販売価格への転嫁及び低採算価格の是正に取り組んだ結果、上向きに推移しました。

以上の結果、売上高は 7,273 億 5 千 2 百万円と前期に比べ 53 億 6 百万円の減収となりました。また、営業利益は 245 億 5 千 1 百万円と前期に比べ 193 億 5 千 2 百万円の減益となりました。

イ. 北米

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、住宅投資の減少など米国経済の調整が進んだ影響を受けました。

以上の結果、売上高は 1,193 億 4 千 9 百万円と前期に比べ 60 億 3 千 6 百万円の減収となりました。また、営業利益は 186 億 7 千 5 百万円と前期に比べ 64 億 9 千 9 百万円の減益となりました。

ウ. アジア

中国のセメント事業、ベトナムの合弁セメント事業及びフィリピンのセメント事業は、いずれも各国の旺盛な内需に支えられ、業績を伸ばしました。

以上の結果、売上高は847億8千万円と前期に比べ29億1千7百万円の減収となりました。また、営業利益は94億3千7百万円と前期に比べ7億6千万円の増益となりました。

エ. その他

ハンガリーにおけるエレクトロニクス事業は依然厳しい状況が続いていますが、現在、損益の改善を進めております。

以上の結果、売上高は77億3千8百万円と前期に比べ11億2千万円の増収となりました。また、営業利益は7千7百万円と前期に比べ1億3千万円の減益となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、新興国の高度成長に伴い世界的な資源価格高騰が続く一方で、米国が世界経済を牽引する構図に変化の兆しが見られるなど、様々なリスク要因が想定される中で、先行きは予断をゆるさない状況にあると思われれます。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要事業である国内セメント事業において、改正建築基準法の影響による建設投資の落込みは回復すると想定されるものの、昨今の建築資材や燃料の高騰などは、短期的にみれば民間設備投資に影響を与える恐れがあります。国内外の市場における企業間競争が依然激しいことに加え、米国景気の先行きも不透明であることから、当社グループを取り巻く事業環境は今後も厳しい状況が続いていくものと予想されます。

以上により、次期の業績につきましては、売上高9,350億円、営業利益400億円、経常利益300億円、当期純利益100億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

総資産は前期末に比べ389億円減少して1兆2,180億円となりました。流動資産は前期末に比べ136億円減少して3,778億円、固定資産は同252億円減少して8,401億円となりました。流動資産減少の主な要因は受取手形及び売掛金の減少によるものであります。固定資産減少の主な要因は投資有価証券の減少によるものであります。

負債は前期末に比べ368億円減少して8,904億円となりました。流動負債は前期末に比べ99億円減少して4,887億円、固定負債は同269億円減少して4,017億円となりました。有利子負債（短期借入金、コマーシャルペーパー、一年以内に償還予定の社債、社債、新株予約権付社債、長期借入金の合計額）は、前期末に比べ199億円減少して5,902億円となりました。

純資産は前期末に比べ20億円減少して3,275億円となりました。主な要因はその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費等により713億5千9百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により、566億7千4百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済等により、201億5千万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は56億5百万円減少し、600億5千1百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期
自己資本比率 (%)	17.0	19.0	21.1	23.3	23.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.0	22.6	41.7	38.8	18.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	13.3	12.3	10.7	9.7	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.4	4.2	5.7	5.4	6.6

(注) 自己資本比率 : 株主資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております（利息を付さないユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 341 億 6 千 7 百万円を含む）。
- ※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤とりわけ財務体質の強化を経営の優先課題として取り組み、将来的にも安定配当を継続してまいりたいと考えております。

一方、企業の業績向上と事業の拡大を図るための投資の源泉として、内部留保もまた不可欠であります。加えて、昨今の厳しい経済・金融情勢下にありますは、これまで以上に自己資本の充実にも意を用いていく必要があると考えております。

以上により、当社といたしましては、安定配当の維持を基本方針としつつ、経営環境や期間の業績等を勘案して、適切な利益配分を行ってまいり所存であります。

この方針のもと、当期の期末配当金は、1株当たり3円を予定しております。この結果、年間配当は1株当たり5円（昨年と比べ1株当たり1円の増配）となります。

次期の配当につきましては、1円減配し1株当たり4円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更が無いため開示を省略します。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「持続可能な地球の未来を拓く先導役をめざし、経済の発展のみならず、環境への配慮、社会への貢献とも調和した事業活動を行う」ことを経営理念としております。

この理念のもと、経営諸資源を一体的かつ効率的に活用し、コストとリスクの最小化に努めながら、総合的な収益力・財務体質を強化し、企業価値の総和の最大化を目指してまいります。同時に、大量の廃棄物や副産物の処理・再資源化を可能にするセメント工場の特性や、培ってきたその再利用技術を十分に活かし、地球環境保全と循環型社会の実現に貢献する企業として、社会的役割を担ってまいります。

（2）目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは2008年度から2010年度までの3年間を実行期間とする「太平洋10中期経営計画」を策定し、コア事業であるセメント事業・資源事業へ経営資源を集中し、国内・海外のバランスのとれた収益構造の構築を目指してまいります。

- ・ 国内セメント事業におきましては、急激な燃料価格上昇等によるコストアップの確実な販売価格への転嫁に取り組むとともに、生産、物流、販売各面での更なるコストダウンを進めてまいります。
- ・ 海外セメント事業におきましては、北米・アジアを中心に環太平洋地域の既存事業を強化するとともに、新たな成長地域への進出を図ります。
- ・ 資源事業におきましては、当社グループが保有する豊富な資源・技術・インフラを有効活用し、事業の拡大ならびに収益の改善を目指します。
- ・ 環境事業におきましては、長年培ってきたセメント製造技術、環境技術を駆使してリサイクル原燃料の活用を拡大し、事業収益を高めると共に循環型社会の構築と地球環境の保全に貢献してまいります。
- ・ コア事業へ経営資源を集中し、選択と集中のスピードアップを図ることでグループ経営の強化・効率化を進めます。

4. 連結財務諸表

(1) 比較連結貸借対照表

(単位:百万円 未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	比較増減	科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	比較増減
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				I 流動負債			
1. 現金及び預金	70,142	64,465	△ 5,677	1. 支払手形及び買掛金	116,751	109,114	△ 7,636
2. 受取手形及び売掛金	206,927	189,559	△ 17,367	2. 短期借入金	282,058	284,104	2,046
3. 棚卸資産	80,412	86,020	5,607	3. コマーシャルペーパー	11,000	19,000	8,000
4. 繰延税金資産	5,385	10,011	4,626	4. 一年以内に償還予定の社債	1,574	1,227	△ 346
5. 短期貸付金	13,732	13,886	153	5. 未払法人税等	4,654	4,036	△ 617
6. その他	16,773	15,330	△ 1,442	6. 繰延税金負債	106	23	△ 83
7. 貸倒引当金	△ 1,848	△ 1,425	422	7. 賞与引当金	6,825	7,046	220
流動資産合計	391,526	377,848	△ 13,677	8. 役員賞与引当金	65	53	△ 11
II 固定資産				9. その他の引当金	719	787	67
A 有形固定資産				10. その他	74,867	63,315	△ 11,552
1. 建物及び構築物	191,675	188,411	△ 3,263	流動負債合計	498,623	488,710	△ 9,913
2. 機械装置及び運搬具	173,575	172,317	△ 1,258	II 固定負債			
3. 土地	174,927	166,092	△ 8,835	1. 社債	74,349	72,997	△ 1,352
4. 建設仮勘定	14,783	17,050	2,266	2. 新株予約権付社債	34,196	34,167	△ 29
5. その他	25,324	27,178	1,853	3. 長期借入金	206,973	178,740	△ 28,233
有形固定資産合計	580,285	571,049	△ 9,236	4. 繰延税金負債	23,843	22,951	△ 892
B 無形固定資産				5. 土地再評価に係る繰延税金負債	6,061	6,095	34
1. のれん	19,725	22,679	2,954	6. 退職給付引当金	34,919	35,319	400
2. その他	25,339	27,820	2,480	7. 役員退職慰労引当金	2,384	1,453	△ 931
無形固定資産合計	45,064	50,499	5,435	8. 関係会社事業損失引当金	-	138	138
C 投資その他の資産				9. 特別修繕引当金	250	315	65
1. 投資有価証券	183,365	152,647	△ 30,718	10. その他	45,738	49,553	3,814
2. 長期貸付金	4,931	3,398	△ 1,533	固定負債合計	428,718	401,733	△ 26,985
3. 繰延税金資産	16,945	21,284	4,339	負債合計	927,342	890,443	△ 36,898
4. その他	51,658	52,425	766	(純資産の部)			
5. 貸倒引当金	△ 16,799	△ 11,120	5,678	I 株主資本			
投資その他の資産合計	240,102	218,635	△ 21,467	1. 資本金	69,499	69,499	-
固定資産合計	865,453	840,184	△ 25,268	2. 資本剰余金	59,868	60,756	887
				3. 利益剰余金	126,127	142,923	16,796
				4. 自己株式	△ 1,669	△ 1,689	△ 20
				株主資本合計	253,826	271,489	17,663
				II 評価・換算差額等			
				1. その他有価証券評価差額金	25,485	10,352	△ 15,133
				2. 繰延ヘッジ損益	21	△ 45	△ 67
				3. 土地再評価差額金	4,677	4,594	△ 83
				4. 為替換算調整勘定	10,720	5,469	△ 5,251
				5. その他の包括損益累計額	△ 1,740	△ 1,971	△ 230
				評価・換算差額等合計	39,165	18,399	△ 20,766
				III 少数株主持分	36,646	37,701	1,054
				純資産合計	329,637	327,589	△ 2,047
資産合計	1,256,980	1,218,033	△ 38,946	負債・純資産合計	1,256,980	1,218,033	△ 38,946

(2) 比較連結損益計算書

(単位 百分比:%、金額:百万円 未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	
売 上 高	940,630	100	927,576	100	△ 13,054
売 上 原 価	728,386	77.4	735,231	79.3	6,845
売 上 総 利 益	212,244	22.6	192,344	20.7	△ 19,900
販売費及び一般管理費	135,551	14.4	140,793	15.2	5,241
営 業 利 益	76,692	8.2	51,551	5.6	△ 25,141
受取利息及び配当金	2,835		3,201		366
その他の営業外収益	6,240		4,838		△ 1,401
営 業 外 収 益 計	9,075	0.9	8,040	0.8	△ 1,034
支 払 利 息	11,460		10,840		△ 619
持分法による投資損失	3,339		3,830		491
その他の営業外費用	3,061		3,275		214
営 業 外 費 用 計	17,860	1.9	17,946	1.9	86
経 常 利 益	67,907	7.2	41,645	4.5	△ 26,262
固定資産処分益	2,566		5,773		3,207
投資有価証券売却益	496		835		338
退職給付信託返還益	2,101		-		△ 2,101
その他の特別利益	835		1,369		533
特 別 利 益 計	6,001	0.6	7,979	0.8	1,977
固定資産処分損	8,400		6,042		△ 2,357
貸倒引当金繰入額	1,167		233		△ 934
関係会社等整理損	802		117		△ 685
投資有価証券売却損	406		214		△ 191
株式等評価損	839		333		△ 506
減 損 損 失	8,328		2,738		△ 5,590
早期退職関連費用	70		-		△ 70
関係会社持分変動損失	208		442		233
事業撤退損失	-		3,826		3,826
事業撤退補償損失	-		1,010		1,010
その他の特別損失	2,815		950		△ 1,864
特 別 損 失 計	23,039	2.4	15,910	1.7	△ 7,129
税金等調整前当期純利益	50,869	5.4	33,714	3.6	△ 17,154
法人税、住民税及び事業税	19,867		15,932		△ 3,934
過 年 度 法 人 税 等	-		△ 2,231		△ 2,231
法 人 税 等 調 整 額	3,666		△ 1,257		△ 4,923
少 数 株 主 利 益	2,926		784		△ 2,142
当 期 純 利 益	24,408	2.6	20,485	2.2	△ 3,922

(3)連結株主資本等変動計算書

太平洋セメント(株) (5233) 平成20年3月期決算短信

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円 未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	69,499	59,515	105,973	△ 1,752	233,235
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注1)			△ 2,339		△ 2,339
剰余金の配当			△ 1,869		△ 1,869
利益処分による役員賞与			△ 65		△ 65
当期純利益			24,408		24,408
連結子会社増加に伴う増加高			87		87
連結子会社増加に伴う減少高			△ 87		△ 87
連結子会社合併に伴う増加高			32		32
土地再評価差額金取崩			12		12
利益処分による退職慰労積立金取崩			△ 24		△ 24
自己株式の取得				△ 271	△ 271
自己株式の処分		353		354	707
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	353	20,154	83	20,590
平成19年3月31日 残高	69,499	59,868	126,127	△ 1,669	253,826

	評価・換算差額等						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包 括損益累計 額(注2)	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	28,199	-	4,691	3,260	-	36,152	35,768	305,155
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当 (注1)								△ 2,339
剰余金の配当								△ 1,869
利益処分による役員賞与								△ 65
当期純利益								24,408
連結子会社増加に伴う増加高								87
連結子会社増加に伴う減少高								△ 87
連結子会社合併に伴う増加高								32
土地再評価差額金取崩								12
利益処分による退職慰労積立金取崩								△ 24
自己株式の取得								△ 271
自己株式の処分								707
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 2,713	21	△ 13	7,460	△ 1,740	3,013	878	3,891
連結会計年度中の変動額合計	△ 2,713	21	△ 13	7,460	△ 1,740	3,013	878	24,482
平成19年3月31日 残高	25,485	21	4,677	10,720	△ 1,740	39,165	36,646	329,637

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 在外連結子会社の会計基準変更に伴い計上した未積立退職給付債務であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (単位:百万円 未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	69,499	59,868	126,127	△ 1,669	253,826
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 3,753		△ 3,753
当期純利益			20,485		20,485
土地再評価差額金取崩			64		64
自己株式の取得				△ 191	△ 191
自己株式の処分		887		171	1,058
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	887	16,796	△ 20	17,663
平成20年3月31日 残高	69,499	60,756	142,923	△ 1,689	271,489

	評価・換算差額等						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包 括損益累計 額(注)	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	25,485	21	4,677	10,720	△ 1,740	39,165	36,646	329,637
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△ 3,753
当期純利益								20,485
土地再評価差額金取崩								64
自己株式の取得								△ 191
自己株式の処分								1,058
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 15,133	△ 67	△ 83	△ 5,251	△ 230	△ 20,766	1,054	△ 19,711
連結会計年度中の変動額合計	△ 15,133	△ 67	△ 83	△ 5,251	△ 230	△ 20,766	1,054	△ 2,047
平成20年3月31日 残高	10,352	△ 45	4,594	5,469	△ 1,971	18,399	37,701	327,589

(注) 在外連結子会社の会計基準変更に伴い計上した未積立退職給付債務であります。

(4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円 未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	50,869	33,714	△ 17,154
減価償却費	38,960	43,531	4,570
のれん償却額	946	855	△ 91
持分法による投資損失	3,339	3,830	491
株式等評価損	839	333	△ 506
退職給付信託返還益	△ 2,101	-	2,101
退職給付引当金の減少額	△ 5,146	△ 1,920	3,226
役員退職慰労引当金の増加額	85	300	214
賞与引当金の増加額	404	197	△ 206
役員賞与引当金の増加又は減少(△)額	65	△ 5	△ 71
貸倒引当金の減少額	△ 388	△ 6,113	△ 5,724
その他引当金の増加額	206	271	65
受取利息及び受取配当金	△ 2,835	△ 3,201	△ 366
支払利息	11,460	10,840	△ 619
投資有価証券売却益	△ 496	△ 835	△ 338
投資有価証券売却損	406	214	△ 191
関係会社持分変動損失	208	442	233
関係会社等整理損	802	117	△ 685
固定資産処分益	△ 2,566	△ 5,773	△ 3,207
固定資産処分損	8,400	6,042	△ 2,357
減損損失	8,328	2,738	△ 5,590
売上債権の増加(△)又は減少額	△ 9,845	17,611	27,457
棚卸資産の増加額	△ 5,502	△ 6,279	△ 776
仕入債務の減少額	△ 6,545	△ 7,678	△ 1,132
役員賞与の支払額	△ 79	-	79
その他	10,219	3,185	△ 7,034
小 計	100,035	92,419	△ 7,615
利息及び配当金の受取額	2,913	3,179	265
利息の支払額	△ 11,576	△ 10,810	765
法人税等の支払額	△ 28,758	△ 16,313	12,444
法人税等の還付額	-	2,885	2,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,613	71,359	8,745

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	923	44	△ 879
固定資産の取得による支出	△ 46,597	△ 56,869	△ 10,271
固定資産の売却による収入	7,819	7,155	△ 664
その他償却資産の取得による支出	△ 341	△ 4,725	△ 4,383
その他償却資産の売却による収入	3	53	50
投資有価証券の取得による支出	△ 2,049	△ 3,475	△ 1,425
投資有価証券の売却による収入	1,154	1,892	738
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による支出	△ 12	△ 105	△ 93
貸付けによる支出	△ 3,430	△ 1,671	1,759
貸付金の回収による収入	4,976	2,867	△ 2,108
その他	△ 147	△ 1,841	△ 1,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,702	△ 56,674	△ 18,971
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	△ 37,067	△ 22,045	15,021
コーポレート・バンの純増加額	11,000	8,000	△ 3,000
長期借入れによる収入	93,344	53,518	△ 39,826
長期借入金の返済による支出	△ 77,586	△ 56,830	20,755
社債の発行による収入	23,270	575	△ 22,695
社債の償還による支出	△ 61,989	△ 2,274	59,715
少数株主への株式の発行による収入	157	2,427	2,269
自己株式の売却による収入	707	1,058	351
自己株式の取得による支出	△ 271	△ 191	79
配当金の支払額	△ 4,209	△ 3,753	455
少数株主への配当金の支払額	△ 628	△ 634	△ 5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,272	△ 20,150	33,122
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	598	△ 299	△ 898
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 27,761	△ 5,763	21,997
VI 現金及び現金同等物の期首残高	93,489	65,657	△ 27,832
VII 連結範囲変更に伴う現金及び 現金同等物の増加又は減少(△)額	△ 90	135	225
VIII 連結子会社合併による現金及び 現金同等物の増加額	19	22	3
IX 現金及び現金同等物の期末残高	65,657	60,051	△ 5,605

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社……174社（新規3社、除外3社）

（新規）

- ・ 重要性の観点から当期より連結の対象となった3社
エアロプラズマ㈱
その他2社

（除外）

- ・ 当期において清算された2社
日本煉瓦製造㈱
その他1社
- ・ 株式売却により除外となった1社
北京浅野水泥有限公司

主要な連結子会社名は、最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）に記載しております。

非連結子会社……143社

会社名：タイヘイヨウシンガポール㈱
モアヘッド㈱
㈱香春製鋼所
太平洋テクニカルサービス㈱
秩父太平洋興産㈱
その他138社

なお、非連結子会社はいずれも小規模会社で、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の持分額はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社……14社（除外1社）

（除外）

- ・ 当期において連結子会社と合併された1社
小野田北立レミコン㈱

主要な持分法適用非連結子会社名は、最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）に記載しております。

持分法非適用非連結子会社……129社

持分法適用関連会社……54社（除外1社）

（除外）

- ・ 当期において清算された1社
庄内アサノコンクリート㈱

主要な持分法適用関連会社名は、最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）に記載しております。

持分法非適用関連会社……96社

なお、持分法を適用していない非連結子会社129社及び関連会社96社の合計の当期純損益、利益剰余金等の持分額はいずれも連結財務諸表に与える影響が軽微な会社であるため、それぞれ持分法の範囲から除外しております。

債務超過の持分法適用会社については、当該会社に対する貸付金及び債務保証額を考慮して、投資額より5,757百万円を直接控除しております。

また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

なお、上記連結の範囲に関する事項及び持分法の適用に関する事項以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

1. 当社及び国内連結子会社は当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更により営業利益が4,101百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ4,161百万円減少しております。
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
2. 当社は役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成19年6月27日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については退職時に支給するため、流動負債及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位:百万円 未満切捨)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	982,683	997,895
2. 担保に供している資産	207,752	188,737
現金及び預金	1,149	1,099
有形固定資産	158,268	141,235
無形固定資産	3,983	3,963
投資有価証券	41,666	41,068
投資その他の資産 その他	2,684	1,370
3. 投資有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社に対する株式・出資金	101,189	94,118
4. 銀行借入金に対する保証	12,710	10,435
生コンクリート協同組合等からの商品仕入に対する保証	2,078	1,603
銀行借入金に対する保証予約等	1,195	1,109
5. 受取手形割引高	13,799	12,813
受取手形裏書譲渡高	252	95
6. 遡求義務のある債権譲渡高	744	776
7. 連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	11,920	—
支払手形	2,976	—
設備支払手形	154	—

8. 土地再評価法

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、秩父鉄道(株)が事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を純資産の部の「土地再評価差額金」及び「少数株主持分」に按分して計上しております。

再評価を行った年月日

平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

5,751 百万円

また、当社持分法適用関連会社である(株)エーアンドエーマテリアル、(株)デイ・シイにおいて、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る当社持分額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(連結損益計算書関係)

(単位:百万円 未満切捨)

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額		
販売運賃諸掛	54,815	55,966
貸倒引当金繰入額	614	494
労務費	40,525	42,459
賞与引当金繰入額	1,785	1,929
退職給付費用	1,807	3,214
役員退職慰労引当金繰入額	440	278
のれん償却額	946	855
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	5,240	5,156
3. 事業撤退損失	—	米国子会社の飼料添加剤事業からの撤退に伴う損失額3,826百万円であります。

4. 減損損失 前連結会計年度

当社の資産のグルーピングは事業の種類別セグメントを基準に行っております。ただし、賃貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとし、重要性のある会社は管理会計上の区分等をもとに資産をグルーピングしております。ただし、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

その結果、以下のとおり、需要の減少、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した賃貸用資産、生コンクリート製造事業用資産、エコセメント製造事業用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産等について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 8,328百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
賃貸用資産	千葉県市原市 他	土地等	496
生コンクリート製造事業用資産	東京都調布市 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	1,933
エコセメント製造事業用資産	千葉県市原市 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	4,411
遊休資産	埼玉県熊谷市 他	建物及び構築物、土地等	1,486

※用途ごとの減損損失の内訳

用途	内訳(百万円)
賃貸用資産	建物及び構築物 25、機械装置及び運搬具 10、土地 460 計 496
生コンクリート製造事業用資産	建物及び構築物 77、機械装置及び運搬具 34、土地 1,804、その他 16 計 1,933
エコセメント製造事業用資産	建物及び構築物 2,448、機械装置及び運搬具 1,418、その他 545 計 4,411
遊休資産	建物及び構築物 166、機械装置及び運搬具 92、土地 1,184、その他 43 計 1,486

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、建物及び構築物等の有形償却資産については主として税法規定に基づく残存価額から処分費用見込額を控除した額により、土地については不動産鑑定評価基準により、原料地については土地の評価額と可採鉱量に基づく鉱物評価額を合算した額により評価しております。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを3%～5%で割引いて算定しております。

当連結会計年度

当社の資産のグルーピングは事業の種類別セグメントを基準に行っております。ただし、賃貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとし、重要性のある会社は管理会計上の区分等をもとに資産をグルーピングしております。ただし、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

その結果、以下のとおり、需要の減少、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した賃貸用資産、生コンクリート製造事業用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産等について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 2,738百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
賃貸用資産	千葉県四街道市	土地	1,177
生コンクリート製造事業用資産	茨城県水戸市 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	527
その他の事業用資産	東京都調布市 他	機械装置及び運搬具、土地等	116
遊休資産	千葉県八街市 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	917

※用途ごとの減損損失の内訳

用途	内訳(百万円)
賃貸用資産	土地 1,177
生コンクリート製造事業用資産	建物及び構築物 106、機械装置及び運搬具 91、土地 206、その他 123 計 527
その他の事業用資産	機械装置及び運搬具 100、土地 14、その他 0 計 116
遊休資産	建物及び構築物 35、機械装置及び運搬具 4、土地 481、その他395 計 917

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定しております。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株 未満切捨)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	950,300	-	-	950,300
合計	950,300	-	-	950,300
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	14,647	681	1,156	14,172
合計	14,647	681	1,156	14,172

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加681千株は、単元未満株式の買取による増加474千株、持分変動に伴う増加207千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,156千株は、連結子会社が処分した自己株式(当社株式)の当社帰属分1,097千株、その他59千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,370	2円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	1,895	2円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,895	利益剰余金	2円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株 未満切捨)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当期連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	950,300	-	-	950,300
合計	950,300	-	-	950,300
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	14,172	431	3,010	11,593
合計	14,172	431	3,010	11,593

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加431千株は、単元未満株式の買取による増加430千株、その他1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,010千株は、連結子会社が処分した自己株式(当社株式)の当社帰属分2,937千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少53千株、持分変動に伴う減少18千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,895	2円00銭	平成19年3月31日	平成18年6月28日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	1,894	2円00銭	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,841	利益剰余金	3円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:百万円 未満切捨)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	70,142	64,465
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 4,485	△ 4,413
現金及び現金同等物	65,657	60,051

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円 未満切捨)

区分	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
① 株式	23,268	63,468	40,200	12,673	34,113	21,439
② 債券	-	-	-	19	20	0
③ その他	32	40	7	-	-	-
小計	23,300	63,508	40,208	12,693	34,134	21,440
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
① 株式	3,113	2,434	△ 679	12,326	7,535	△ 4,790
② 債券	32	32	△ 0	10	10	-
③ その他	-	-	-	38	37	△ 0
小計	3,146	2,466	△ 679	12,374	7,583	△ 4,791
合計	26,446	65,975	39,528	25,068	41,717	16,648

2. 売却したその他有価証券

(単位:百万円 未満切捨)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
売却額	594	681
売却益の合計額	156	360
売却損の合計額	173	73

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円 未満切捨)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
その他有価証券				
① 非上場株式	16,161		17,252	
② 出資証券	39		2	

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円 未満切捨)

区分	前連結会計年度				当連結会計年度			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券								
その他	13	-	19	-	10	-	20	-
合計	13	-	19	-	10	-	20	-

(デリバティブ取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、企業年金制度、厚生年金制度及び適格退職年金制度を設けております。

なお、当社においては、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円 未満切捨)

①	退職給付債務	△ 96,648
②	年金資産	47,148
③	未積立退職給付債務(①+②)	△ 49,499
④	会計基準変更時差異の未処理額	-
⑤	未認識数理計算上の差異	19,699
⑥	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 2,473
⑦	連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△ 32,274
⑧	前払年金費用	3,045
⑨	退職給付引当金(⑦-⑧)	△ 35,319

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を使用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円 未満切捨)

①	勤務費用	3,527
②	利息費用	2,611
③	期待運用収益	△ 1,552
④	会計基準変更時差異の費用処理額	-
⑤	数理計算上の差異の費用処理額	1,076
⑥	過去勤務債務の費用処理額	△ 411
⑦	退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	5,251

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成20年3月31日現在)

①	割引率	主として2.5%
②	期待運用収益率	主として2.5%
③	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④	数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
⑤	会計基準変更時差異の処理年数	1年
⑥	過去勤務債務の費用処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により発生連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円 未満切捨)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,158	9,350
賞与引当金損金算入限度超過額	2,436	2,326
退職給付引当金損金算入限度超過額	19,177	17,816
固定資産未実現損益	15,302	15,256
減損損失	11,311	11,184
その他	19,890	22,999
繰越欠損金	2,020	2,710
繰延税金資産 小計	79,297	81,645
評価性引当額	△ 37,544	△ 39,670
繰延税金資産 合計	41,753	41,975
繰延税金負債		
固定資産圧縮準備金	△ 19,762	△ 18,753
その他租税特別措置法に基づく準備金	△ 486	△ 486
減価償却費	△ 5,218	△ 5,954
のれん	△ 2,017	△ 2,074
その他有価証券評価差額金	△ 14,949	△ 5,335
土地再評価差額金	△ 6,061	△ 6,095
その他	△ 939	△ 1,050
繰延税金負債 合計	△ 49,434	△ 39,749
繰延税金資産純額	-	2,225
繰延税金負債純額	7,681	-
繰延税金資産及び負債は連結貸借対照表の下記科目に含めて表示しております。		
流動資産－繰延税金資産	5,385	10,011
固定資産－繰延税金資産	16,945	21,284
流動負債－繰延税金負債	△ 106	△ 23
固定負債－繰延税金負債	△ 23,843	△ 22,951
固定負債－土地再評価に係る繰延税金負債	△ 6,061	△ 6,095

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

法定実効税率	39.54 %	39.54 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.25	11.12
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.40	△ 2.33
住民税均等割等	0.52	0.78
持分法による投資損失	2.60	4.49
関係会社持分変動損失	0.16	0.52
評価性引当額	0.26	△ 0.29
のれん償却額	1.04	1.00
日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	△ 4.86	△ 6.56
外国税額控除	-	△ 4.23
過年度法人税等	-	△ 6.62
その他	1.15	△ 0.51
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.26	36.91

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円 未満切捨)

	セメント	資源	環境事業	建 材・ 建築土木	セラミックス・ エレクトロニクス	その他	計	消 去 又は全 社	連結
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	565,520	78,529	62,322	96,629	66,912	70,715	940,630	—	940,630
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,464	23,002	5,381	8,584	7	45,575	97,015	(97,015)	—
計	579,985	101,531	67,704	105,214	66,919	116,291	1,037,646	(97,015)	940,630
営業費用	519,791	97,013	64,952	102,466	65,903	109,694	959,821	(95,884)	863,937
営業利益	60,193	4,518	2,752	2,747	1,015	6,597	77,824	(1,131)	76,692
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出									
資産	726,473	151,095	25,504	105,797	40,828	299,785	1,349,485	(92,505)	1,256,980
減価償却費	22,824	4,691	899	2,148	1,759	5,970	38,294	665	38,960
減損損失	2,801	83	4,412	318	—	713	8,328	—	8,328
資本的支出	27,688	5,956	632	3,859	4,560	3,961	46,659	195	46,854

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円 未満切捨)

	セメント	資源	環境事業	建 材・ 建築土木	セラミックス・ エレクトロニクス	その他	計	消 去 又は全 社	連結
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	557,067	83,927	62,223	98,248	55,848	70,262	927,576	—	927,576
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,589	20,626	6,376	8,688	17	46,211	95,510	(95,510)	—
計	570,656	104,553	68,600	106,936	55,865	116,473	1,023,086	(95,510)	927,576
営業費用	531,700	101,039	64,578	105,986	55,743	111,386	970,435	(94,410)	876,025
営業利益	38,955	3,514	4,021	949	121	5,087	52,650	(1,099)	51,551
II. 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	682,995	140,402	18,267	102,164	37,580	285,978	1,267,387	(49,354)	1,218,033
減価償却費	26,158	4,946	335	2,576	2,014	6,947	42,978	553	43,531
減損損失	1,255	0	—	305	—	1,177	2,738	—	2,738
資本的支出	44,362	5,158	452	2,967	1,636	6,243	60,819	196	61,016

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

セメント……………各種セメント、生コンクリート

資源……………骨材、石灰石製品

環境事業……………廃棄物リサイクル、脱硫材等

建材・建築土木……………コンクリート二次製品、ALC、化学製品

セラミックス・エレクトロニクス……………セラミックス製品、エレクトロニクス製品

その他……………不動産賃貸、エンジニアリング、情報処理、金融、運輸・倉庫、スポーツ、その他

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、57,352百万円及び20,341百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれています。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「セメント事業」の営業利益が2,620百万円、「資源事業」の営業利益が370百万円、「環境事業」の営業利益が36百万円、「建材・建築土木事業」の営業利益が327百万円、「セラミックス・エレクトロニクス事業」の営業利益が25百万円、「その他」の営業利益が721百万円それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:百万円 未満切捨)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去 又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	729,707	125,344	78,963	6,615	940,630	—	940,630
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,950	41	8,735	2	11,729	(11,729)	—
計	732,658	125,386	87,698	6,617	952,360	(11,729)	940,630
営業費用	688,754	100,211	79,020	6,409	874,395	(10,457)	863,937
営業利益	43,904	25,174	8,677	208	77,965	(1,272)	76,692
II. 資産	1,107,800	127,533	135,238	6,594	1,377,166	(120,186)	1,256,980

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (単位:百万円 未満切捨)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去 又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	723,530	119,349	76,959	7,737	927,576	—	927,576
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,822	0	7,821	1	11,644	(11,644)	—
計	727,352	119,349	84,780	7,738	939,221	(11,644)	927,576
営業費用	702,801	100,674	75,343	7,661	886,479	(10,454)	876,025
営業利益	24,551	18,675	9,437	77	52,742	(1,190)	51,551
II. 資産	1,084,747	139,574	127,718	8,495	1,360,535	(142,502)	1,218,033

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域内訳は次のとおりであります。
 北米……………米国
 アジア……………中国、マレーシア、ベトナム、フィリピン
 その他……………ハンガリー、パプアニューギニア
 3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額の主なもの、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。
 4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。
 5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益が、「日本」で4,101百万円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:百万円 未満切捨)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高	127,642	89,096	16,352	233,091
II 連結売上高	—	—	—	940,630
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	13.6%	9.5%	1.7%	24.8%

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (単位:百万円 未満切捨)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高	120,764	87,494	20,124	228,384
II 連結売上高	—	—	—	927,576
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	13.0%	9.4%	2.2%	24.6%

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域内訳は次のとおりであります。
 北米……………米国、カナダ
 アジア……………中国、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、マレーシア他
 その他……………ハンガリー、クウェート、ケニア、パプアニューギニア、ナイジェリア、ベナン他
 3. 海外売上高は、当社及び日本に所在する連結子会社の輸出高及び日本以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

摘 要	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	312.98 円	308.82 円
1株当たり当期純利益	26.08 円	21.84 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	25.20 円	20.23 円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

摘 要	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	24,408 百万円	20,485 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	24,408 百万円	20,485 百万円
期中平均株式数	935,858 千株	937,872 千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	△14 百万円	△17 百万円
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後))	(△14 百万円)	(△17 百万円)
普通株式増加数	32,041 千株	75,628 千株
(うち新株予約権付社債)	(32,041 千株)	(75,628 千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算出に含めなかった潜在株式の概要	2014年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(券面総額22,000百万円)。	-

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位 百万円:未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
セメント	158,856	101.5%
資源	68,884	104.8%
環境事業	41,050	112.3%
建材・建築土木	70,837	104.2%
セラミックス・エレクトロニクス	52,963	84.6%
その他	15,071	112.4%
合計	407,662	101.2%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位 百万円:未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
セメント	1,304	94.8%
資源	2,328	99.0%
環境事業	2,350	127.8%
建材・建築土木	48,272	105.8%
セラミックス・エレクトロニクス	11,026	86.8%
その他	16,350	157.5%
合計	81,632	109.9%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位 百万円:未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
セメント	557,067	98.5%
資源	83,927	106.9%
環境事業	62,223	99.8%
建材・建築土木	98,248	101.7%
セラミックス・エレクトロニクス	55,848	83.5%
その他	70,262	99.4%
合計	927,576	98.6%

(注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表

太平洋セメント(株) (5233) 平成20年3月期決算短信

(1) 比較貸借対照表

(単位:百万円 未満切捨)

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)	比較増減
(資 産 の 部)			
I 流 動 資 産			
1. 現 金 及 び 預 金	6,892	3,580	△ 3,311
2. 受 取 手 形	29,054	16,338	△ 12,716
3. 売 掛 金	51,606	45,489	△ 6,117
4. 商 品	1,912	2,159	247
5. 製 品	5,477	6,050	573
6. 半 製 品	538	791	253
7. 原 材 料	5,735	9,270	3,534
8. 貯 蔵 品	9,765	10,512	747
9. 前 払 費 用	320	365	44
10. 繰 延 税 金 資 産	1,906	5,027	3,121
11. 未 収 収 益	23	22	△ 0
12. 短 期 貸 付 金	6,022	4,714	△ 1,308
13. 未 収 入 金	5,654	5,022	△ 632
14. 未 収 法 人 税 等	543	616	73
15. そ の 他 金	1,048	70	△ 977
16. 貸 倒 引 当 金	△ 711	△ 332	378
流 動 資 産 合 計	125,792	109,700	△ 16,091
II 固 定 資 産			
A 有 形 固 定 資 産			
1. 建 物	30,971	29,715	△ 1,255
2. 構 築 物	58,614	57,443	△ 1,171
3. 機 械 及 び 装 置	55,639	57,058	1,418
4. 車 輜 及 び 運 搬 具	323	249	△ 73
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	1,174	1,289	115
6. 原 料	13,606	13,510	△ 95
7. 土 地	77,335	75,250	△ 2,084
8. 建 設 仮 勘 定	7,314	6,084	△ 1,230
有 形 固 定 資 産 合 計	244,979	240,603	△ 4,376
B 無 形 固 定 資 産			
1. 鉱 業 権	12,613	12,419	△ 193
2. 専 用 側 線 利 用 権	12	-	△ 12
3. ソ フ ト ウ ェ ア	207	126	△ 80
4. そ の 他	2,391	2,803	411
無 形 固 定 資 産 合 計	15,224	15,349	124
C 投 資 そ の 他 の 資 産			
1. 投 資 有 価 証 券	71,995	51,651	△ 20,343
2. 関 係 会 社 株 式	150,026	152,528	2,502
3. 出 資 金	1,193	1,186	△ 7
4. 関 係 会 社 出 資 金	39,724	38,918	△ 806
5. 長 期 貸 付 金	181	176	△ 5
6. 従 業 員 対 する 長 期 貸 付 金	472	424	△ 48
7. 関 係 会 社 対 する 長 期 貸 付 金	2,003	1,914	△ 89
8. 長 期 滞 留 債 権	65,290	68,060	2,769
9. 長 期 前 払 費 用	9,663	9,917	254
10. 長 期 差 入 保 証 金	18,074	17,833	△ 240
11. 繰 延 税 金 資 産	-	2,706	2,706
12. そ の 他 金	1,619	4,053	2,433
13. 貸 倒 引 当 金	△ 53,929	△ 60,672	△ 6,743
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	306,317	288,699	△ 17,618
固 定 資 産 合 計	566,521	544,651	△ 21,870
資 産 合 計	692,313	654,352	△ 37,961

(単位:百万円 未満切捨)

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)	比較増減
(負 債 の 部)			
I 流 動 負 債			
1. 買 掛 金	42,441	33,157	△ 9,284
2. 短 期 借 入 金	98,425	105,928	7,502
3. コマ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	11,000	19,000	8,000
4. 未 払 金	17,324	17,186	△ 137
5. 未 払 費 用	21,644	14,328	△ 7,316
6. 前 受 金	35	247	212
7. 預 り 金	1,092	203	△ 889
8. 前 受 収 益	2,144	1,643	△ 501
9. 賞 与 引 当 金	2,061	2,032	△ 28
10. そ の 他	9	-	△ 9
流 動 負 債 計	196,181	193,728	△ 2,452
II 固 定 負 債			
1. 社 債 債	70,000	70,000	-
2. 新 株 予 約 権 付 社 債	34,196	34,167	△ 29
3. 長 期 借 入 金	126,322	112,926	△ 13,396
4. 繰 延 税 金 負 債	5,297	-	△ 5,297
5. 退 職 給 付 引 当 金	4,944	4,903	△ 41
6. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,208	-	△ 1,208
7. 預 り 保 証 金	31,338	29,897	△ 1,441
8. そ の 他	1,565	1,391	△ 174
固 定 負 債 計	274,874	253,286	△ 21,588
負 債 合 計	471,056	447,015	△ 24,040
(純 資 産 の 部)			
I 株 主 資 本			
1. 資 本 金	69,499	69,499	-
2. 資 本 剰 余 金			
(1) 資 本 準 備 金	17,374	17,374	-
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	40,865	40,866	0
資 本 剰 余 金 合 計	58,240	58,240	0
3. 利 益 剰 余 金			
(1) そ の 他 利 益 剰 余 金			
探 鉱 準 備 金	544	544	-
固 定 資 産 圧 縮 準 備 金	26,610	25,234	△ 1,375
別 途 積 立 金	27,896	27,896	-
繰 越 利 益 剰 余 金	19,527	19,343	△ 184
利 益 剰 余 金 合 計	74,577	73,017	△ 1,560
4. 自 己 株 式	△ 778	△ 952	△ 174
株 主 資 本 合 計	201,539	199,805	△ 1,734
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等			
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	19,717	7,531	△ 12,186
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	19,717	7,531	△ 12,186
純 資 産 合 計	221,257	207,336	△ 13,920
負 債 ・ 純 資 産 合 計	692,313	654,352	△ 37,961

(2) 比較損益計算書

(単位 百分比:%, 金額:百万円 未満切捨)

科 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	313,409	100	310,092	100	△ 3,317
売 上 原 価	223,816	71.4	231,577	74.7	7,761
売 上 総 利 益	89,593	28.6	78,514	25.3	△ 11,079
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	67,253	21.5	70,647	22.8	3,394
営 業 利 益	22,340	7.1	7,866	2.5	△ 14,473
受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,085	2.9	9,849	3.2	763
そ の 他	989	0.3	1,702	0.5	713
営 業 外 収 益 計	10,074	3.2	11,551	3.8	1,476
支 払 利 息	4,772	1.5	4,921	1.6	148
そ の 他	1,276	0.4	1,540	0.5	263
営 業 外 費 用 計	6,049	1.9	6,461	2.1	412
経 常 利 益	26,365	8.4	12,955	4.2	△ 13,409
固 定 資 産 処 分 益	2,572		821		△ 1,750
株 式 等 売 却 益	490		348		△ 141
退 職 給 付 信 託 返 還 益	2,101		-		△ 2,101
特 別 利 益 計	5,164	1.6	1,170	0.4	△ 3,994
固 定 資 産 処 分 損	5,307		4,009		△ 1,298
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12,713		9,427		△ 3,286
関 係 会 社 等 整 理 損	1,662		30		△ 1,632
株 式 等 評 価 損	2,470		672		△ 1,798
株 式 等 売 却 損	63		51		△ 12
減 損 損 失	1,014		1,735		721
事 業 撤 退 補 償 損 失	-		1,010		1,010
特 別 損 失 計	23,233	7.4	16,936	5.5	△ 6,296
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 純 損 失 (△)	8,297	2.6	△ 2,810	△ 0.9	△ 11,107
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,576		261		△ 2,315
過 年 度 法 人 税 等	-		△ 2,145		△ 2,145
法 人 税 等 調 整 額	109		△ 3,155		△ 3,265
当 期 純 利 益	5,611	1.8	2,229	0.7	△ 3,381

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円 未満切捨)

	株主資本							評価・ 換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式			株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 (注1)					
平成18年3月31日 残高	69,499	17,374	40,860	58,235	73,232	△ 551	200,416	22,038	222,455	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注2)					△ 2,370		△ 2,370		△ 2,370	
剰余金の配当					△ 1,895		△ 1,895		△ 1,895	
当期純利益					5,611		5,611		5,611	
自己株式の取得						△ 233	△ 233		△ 233	
自己株式の処分			4	4		6	11		11	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								△ 2,321	△ 2,321	
事業年度中の変動額合計	-	-	4	4	1,345	△ 226	1,123	△ 2,321	△ 1,197	
平成19年3月31日 残高	69,499	17,374	40,865	58,240	74,577	△ 778	201,539	19,717	221,257	

(注) 1. その他利益剰余金の内訳は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	その他利益剰余金						
	探鉱準備金	海外投資等 損失準備金	固定資産 圧縮準備金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益剰余金 合計
平成18年3月31日 残高	544	25	30,000	0	27,896	14,765	73,232
事業年度中の変動額							
探鉱準備金の取崩し (注2)	△ 181					181	-
探鉱準備金の繰入れ (注2)	181					△ 181	-
探鉱準備金の取崩し	△ 181					181	-
探鉱準備金の繰入れ	181					△ 181	-
海外投資等損失準備金の取崩し (注2)		△ 25				25	-
固定資産圧縮準備金の取崩し (注2)			△ 1,787			1,787	-
固定資産圧縮準備金の繰入れ (注2)			246			△ 246	-
固定資産圧縮準備金の取崩し			△ 2,951			2,951	-
固定資産圧縮準備金の繰入れ			1,101			△ 1,101	-
特別償却準備金の取崩し (注2)				△ 0		0	-
剰余金の配当 (注2)						△ 2,370	△ 2,370
剰余金の配当						△ 1,895	△ 1,895
当期純利益						5,611	5,611
事業年度中の変動額合計	-	△ 25	△ 3,390	△ 0	-	4,761	1,345
平成19年3月31日 残高	544	-	26,610	-	27,896	19,527	74,577

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円 未満切捨)

	株主資本							評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式			株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 (注)					
平成19年3月31日 残高	69,499	17,374	40,865	58,240	74,577	△ 778	201,539	19,717	221,257	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当					△ 3,789		△ 3,789		△ 3,789	
当期純利益					2,229		2,229		2,229	
自己株式の取得						△ 191	△ 191		△ 191	
自己株式の処分			0	0		16	16		16	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								△ 12,186	△ 12,186	
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	△ 1,560	△ 174	△ 1,734	△ 12,186	△ 13,920	
平成20年3月31日 残高	69,499	17,374	40,866	58,240	73,017	△ 952	199,805	7,531	207,336	

(注) その他利益剰余金の内訳は以下のとおりであります。

(単位:百万円未満切捨)

	その他利益剰余金				
	探鉱準備金	固定資産 圧縮準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益剰余金 合計
平成19年3月31日 残高	544	26,610	27,896	19,527	74,577
事業年度中の変動額					
探鉱準備金の取崩	△ 181			181	-
探鉱準備金の繰入	181			△ 181	-
固定資産圧縮準備金の取崩		△ 1,705		1,705	-
固定資産圧縮準備金の繰入		329		△ 329	-
剰余金の配当				△ 3,789	△ 3,789
当期純利益				2,229	2,229
事業年度中の変動額合計	-	△ 1,375	-	△ 184	△ 1,560
平成20年3月31日 残高	544	25,234	27,896	19,343	73,017

(4) 重要な会計方針の変更

有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、営業利益及び経常利益がそれぞれ317百万円減少し、税引前当期純損失が317百万円増加しております。

(追加情報)

1. 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
この変更により、営業利益が2,745百万円、経常利益が2,804百万円減少し、税引前当期純損失が2,804百万円増加しております。
2. 当社は役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成19年6月27日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については退職時に支給するため、流動負債の「未払金」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

(単位:百万円 未満切捨)

	前事業年度	当事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	565,076	574,831
2. 担保に供している資産		
有形無形固定資産	28,311	22,810
投資有価証券	3,948	3,948
関係会社株式	17,846	17,859
3. 保証債務残高	58,668	45,289
保証予約等債務残高	1,502	1,416
4. 遡求義務のある債権譲渡高	744	776
5. 関係会社に対する主な資産および負債		
(資産)		
受取手形	7,053	4,204
売掛金	23,400	18,772
未収入金	3,882	2,877
長期滞留債権	60,987	66,179
長期差入保証金	13,304	13,304
(負債)		
買掛金	24,031	18,641
未払金	9,888	9,384
未払費用	7,211	3,979
預り保証金	3,691	3,363
6. 期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	10,124	-
7. 収用等に伴う固定資産の直接減額方式による圧縮記帳額		
建 物	17	-
構 築 物	4	-
機械及び装置	434	-
車輛及び運搬具	3	-
工具器具及び備品	0	-

(損益計算書関係)

(単位:百万円 未満切捨)

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
1. 固定資産の減価償却実施額	14,159	17,459
2. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額		
販売運賃諸掛	37,130	39,243
貸倒引当金繰入額	338	-
役員・従業員給料手当	11,165	11,087
賞与引当金繰入額	990	959
退職給付費用	44	1,371
役員退職慰労引当金繰入額	157	40
福利厚生費	2,480	2,432
事業税等	459	442
租税公課	607	549
減価償却費	610	584
試験研究費	4,236	4,068
3. 関係会社との取引		
売上高	97,707	96,430
売上原価、販売費及び一般管理費	98,380	101,328
受取配当金	7,703	8,569
4. 固定資産処分益の内訳		
土地処分益	2,356	774
その他資産の売却益	215	46
5. 株式等売却益のうち関係会社株式の売却益	358	236
6. 固定資産処分損の内訳		
建物除却損	114	245
構築物除却損	526	127
機械及び装置除却損	549	304
その他資産の除却損	54	284
機械及び装置等の撤去費用	1,679	2,849
土地処分損	2,384	197
7. 株式等評価損のうち関係会社株式の評価損	2,386	643

8. 減損損失

前事業年度

当社は、事業の種類別セグメントを基準に資産をグルーピングしております。ただし、賃貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

その結果、以下のとおり、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した賃貸用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,014百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
賃貸用資産	千葉県市原市 他	土地等	496
遊休資産	埼玉県比企郡嵐山町 他	土地等	518

※用途ごとの減損損失の内訳

用途	内訳(百万円)
賃貸用資産	建物 16、構築物 9、機械及び装置 10、土地 460 計 496
遊休資産	建物 39、構築物 3、機械及び装置 30、工具・器具及び備品 0、原料地 23、土地 420 計 518

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、建物等の有形償却資産については税法規定に基づく残存価額から処分費用見込額を控除した額により、土地については不動産鑑定評価基準により、原料地については土地の評価額と可採鉱量に基づく鉱物評価額を合算した額により評価しております。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

当事業年度

当社は、事業の種類別セグメントを基準に資産をグルーピングしております。ただし、賃貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

その結果、以下のとおり、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した賃貸用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,735百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
賃貸用資産	千葉県四街道市	土地	1,177
遊休資産	高知県南国市 他	原料地等	558

※用途ごとの減損損失の内訳

用途	内訳(百万円)
賃貸用資産	土地 1,177
遊休資産	建物 0、構築物 2、機械及び装置 4、車輛及び運搬具 0、原料地 372、土地 164、その他 14 計 558

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定しております。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

9. 過年度法人税等

法人税の更正による還付金等、及びそれを受けた法人税等の再計算によるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株 未満切捨)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	2,238	474	26	2,686

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加474千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少26千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株 未満切捨)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	2,686	430	53	3,063

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加430千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少53千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

(売上高明細表)

項 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
1. セメント事業部門売上数量	千屯	千屯	千屯
国 内	20,733	19,284	△ 1,448
輸 出	3,684	3,771	87
計	24,417	23,056	△ 1,361
2. 売 上 高	百万円	百万円	百万円
セメント事業	185,785	179,552	△ 6,232
資源事業	60,943	62,181	1,238
環境事業	59,268	59,815	547
建材・建築土木事業	265	956	691
その他	7,147	7,586	438
計	313,409	310,092	△ 3,317
(内 輸 出)	(16,721)	(20,391)	(3,669)

(注)1.セメント事業部門売上数量には、ホワイトセメント及び固化材等は含まれておりません。

2.その他の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度	比較増減
不動産事業	6,955	7,345	390

(単位:百万円 未満切捨)

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

< 前事業年度(平成19年3月31日現在) >

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円 未満切捨)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	3,038	20,658	17,619
関 連 会 社 株 式	47,826	53,308	5,481

< 当事業年度(平成20年3月31日現在) >

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円 未満切捨)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	3,686	11,459	7,772
関 連 会 社 株 式	47,843	38,861	△ 8,981

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円 未満切捨)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,823	10,728
賞与引当金損金算入限度超過額	815	803
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,740	10,305
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	477	488
関係会社株式等評価損	10,977	11,168
ゴルフ会員権評価損	645	622
減価償却費	1,047	1,050
減損損失	4,149	4,517
その他	2,166	4,204
繰延税金資産 小計	40,843	43,891
評価性引当額	△ 12,900	△ 13,693
繰延税金資産 合計	27,942	30,198
繰延税金負債		
探鉱準備金	△ 355	△ 355
固定資産圧縮準備金	△ 17,402	△ 16,503
資本取引に係る為替差損益等	△ 679	△ 679
その他有価証券評価差額金	△ 12,895	△ 4,925
繰延税金負債 合計	△ 31,333	△ 22,464
繰延税金資産純額	-	7,734
繰延税金負債純額	3,390	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率 (調整)	39.54 %	当事業年度は税引前当期純損失となりましたので、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.09	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 14.67	
住民税均等割等	1.21	
法人税額特別控除	△ 3.78	
評価性引当額	6.40	
その他	0.58	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.37	

(1株当たり情報)

摘 要	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	233.49 円	218.89 円
1株当たり当期純利益	5.92 円	2.35 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5.71 円	2.20 円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

摘 要	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	5,611 百万円	2,229 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	5,611 百万円	2,229 百万円
期中平均株式数	947,880 千株	947,381 千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	△14 百万円	△17 百万円
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後))	(△14 百万円)	(△17 百万円)
普通株式増加数	32,041 千株	75,628 千株
(うち新株予約権付社債)	(32,041 千株)	(75,628 千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2014年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(券面総額22,000百万円)。	-